

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112321	埼玉県	久喜市	都市 IV-3

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転			83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府県平均導入率
体育館	4	4	100.0%		0		67.0%	39.8%
競技場(陸上競技場等)	19	19	100.0%		0		59.4%	48.0%
プール	4	4	100.0%		0		63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		72.7%	86.7%
休養施設(保養所、温泉施設等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		78.0%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	「公営住宅管理運営方針」において、運営管理とするか、指定管理による管理とするか、民営の運営目的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設となっている。	0		28.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	「公営住宅管理運営方針」において、運営管理とするか、指定管理による管理とするか、民営の運営目的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設となっている。	0		62.0%	37.6%
大規模公園、会場等	0	0			0		22.8%	22.3%
図書館	4	4	100.0%		0		25.4%	19.8%
博物館(博物館、美術館等)	1	0	0.0%	「公営住宅管理運営方針」において、運営管理とするか、指定管理による管理とするか、民営の運営目的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設となっている。	1	直営で運営すべき施設としているため	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	「公営住宅管理運営方針」において、運営管理とするか、指定管理による管理とするか、民営の運営目的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設となっている。	6	直営で運営すべき施設としているため	30.9%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		66.1%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	45.5%
福祉・保健センター	15	6	40.0%	「公営住宅管理運営方針」において、運営管理とするか、指定管理による管理とするか、民営の運営目的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設となっている。	8	一部の施設について、直営で運営すべき施設としているため	59.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	24	22	91.7%	「公営住宅管理運営方針」において、運営管理とするか、指定管理による管理とするか、民営の運営目的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設となっている。	2	一部の施設について、直営で運営すべき施設としているため	37.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
22.0%	71.0%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率		委託率	
	実施率	委託率	実施率	委託率
全国(市区町村分)	67.7%	9.7%	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「若長期間未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

導入時に多額の費用がかかることから費用対効果を検証しているとともに本市における実施方法を検討中のため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	移行時期	
---	---	------	--

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)	
	自治体クラウド	単独クラウド
全国	6.5%	45.2%

実施予定

→	→	実施予定時期	
---	---	--------	--

検討中

→	→	検討状況	
---	---	------	--

未実施

→	→	実施しない理由	
---	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定時期	
---	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%